

中央労働災害防止協会(中災防)

Japan Industrial Safety and Health Association

平成23年度

リスクアセスメント／OSHMSへの

取り組み状況等に関するアンケート調査結果

目 次

調査の概要	2
結果の概要	3
調査結果 (リスクアセスメント)	5
調査結果 (OSHMS)	14
用語	31

調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、事業場が実施している労働災害防止活動として、リスクアセスメント及び労働安全衛生マネジメントシステム（以下「OSHMS」という。）への取り組み状況等について把握し、今後のリスクアセスメント／OSHMSの普及及び促進するための基礎資料とすることを目的として実施した。

2. 調査の範囲

(1) 地域： 日本国全域

(2) 調査協力団体： 本調査に賛同された次の全国的規模の事業主団体 14 団体

(中災防の正会員)

- ・ 一般社団法人日本アルミニウム協会
- ・ 一般社団法人日本機械工業連合会
- ・ 一般社団法人日本鉄鋼連盟
- ・ 硝子繊維協会
- ・ 公益社団法人全国ビルメンテナンス協会
- ・ 社団法人全国警備業協会
- ・ 社団法人日本自動車部品工業会
- ・ 社団法人日本民営鉄道協会
- ・ 石油連盟
- ・ 電機・電子・情報通信産業経営者連盟
- ・ 日本火薬工業会
- ・ 日本ゴム工業会
- ・ 日本製紙連合会
- ・ 林業・木材製造業労働災害防止協会

(3) 対象事業場： 調査協力団体又は中災防の会員として加入されている事業場であって常用労働者 50 人以上を雇用する事業場を対象とした。

3. 調査事項

- (1) 事業場に関する事項
- (2) 労働災害に関する事項
- (3) リスクアセスメントに関する事項
- (4) OSHMSに関する事項

4. 調査方法

調査協力団体又は中災防が直接、アンケート調査票（Excel データ）を対象事業場へEメールにて送信し、調査対象事業場において担当者等が記入した後、調査協力団体又は中災防へ調査票を返信する方法とした。一部、会員のメールアドレスを登録していない団体は、FAX等により調査・回収を行った。

調査協力団体で集約された結果と中災防で集約した結果を合わせ、取りまとめた。

5. 調査実施期間

平成 24 年 1 月～平成 24 年 3 月

6. 調査対象数、回収率

調査対象事業場数	540 事業場
回答事業場数	302 事業場
回収率	55.9 %

結果の概要

1 回答事業場の業種構成について

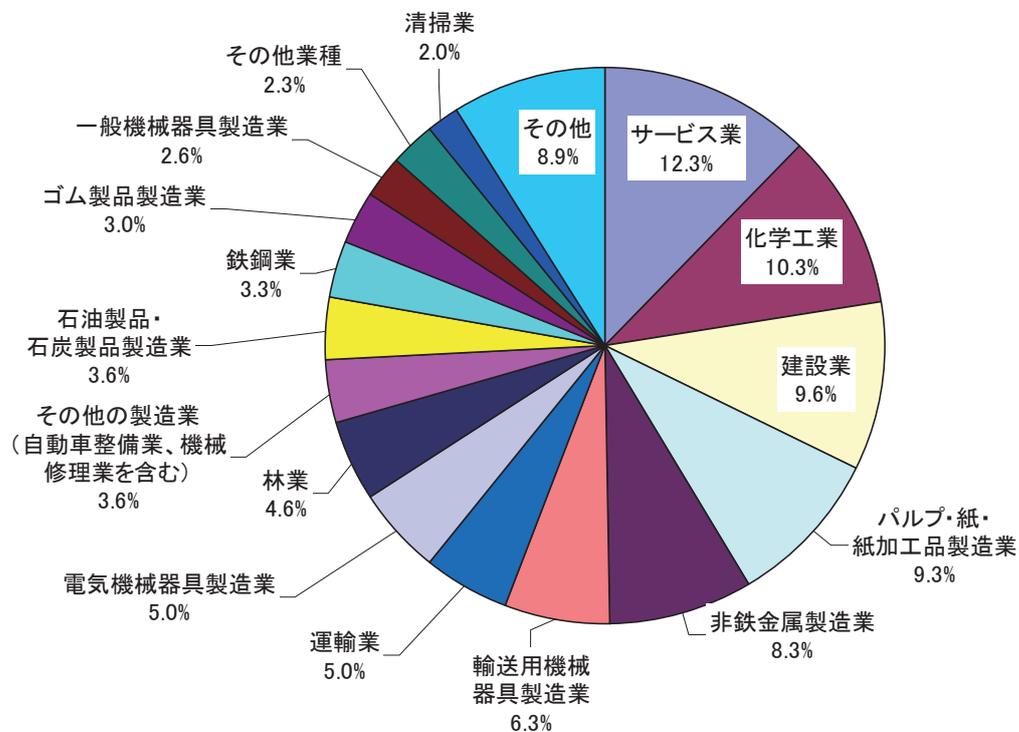


図1 業種

2 回答事業場の規模構成について

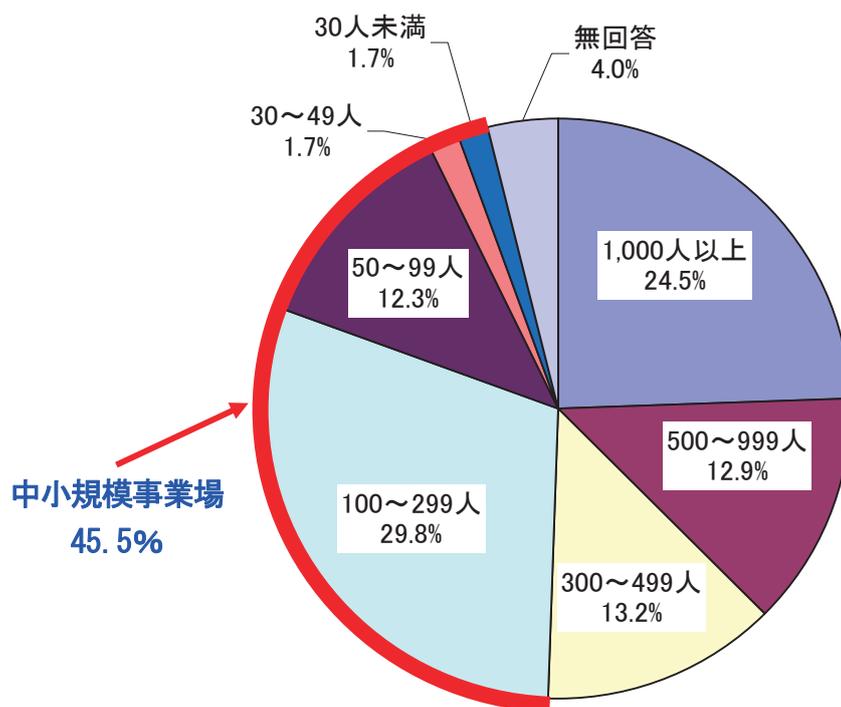


図2 事業場規模

3 「リスクアセスメント、OSHMS」と労働災害の発生状況について

リスクアセスメントを実施している事業場の年千人率は **11.12**、実施していない事業場の **13.06** と比べて年千人率で **1.94** ポイント低い結果となっています。

また、OSHMSを実施している事業場の年千人率は **4.78**、実施していない事業場の **15.91** と比べて年千人率で **11.13** ポイントと大幅に低い結果となっています。

この結果より、リスクアセスメントを含めてOSHMSを実施している事業場は、労働災害が少ないことが読み取れます。

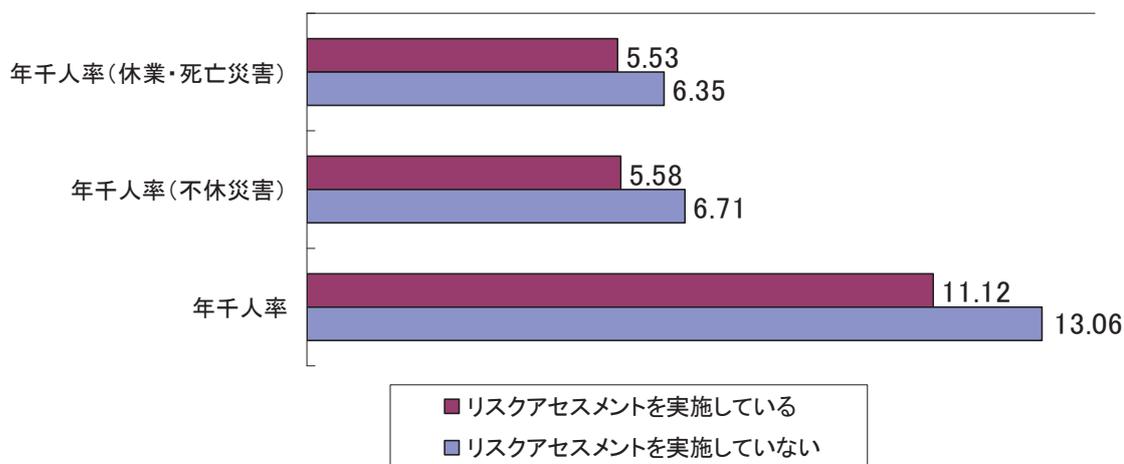


図3 リスクアセスメントと災害発生の発生状況

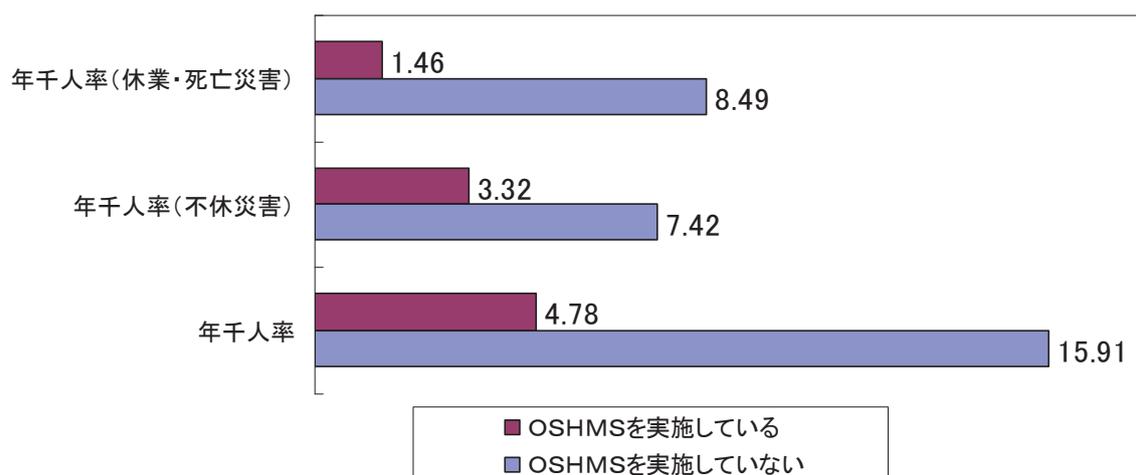


図4 OSHMSと災害発生の発生状況

調査結果 (リスクアセスメント)

1 リスクアセスメントの実施状況について

リスクアセスメントを実施している事業場の割合は、**82.8%**でした。

『平成22年 労働安全衛生基本調査(以下「基本調査」という。)』^{*}の結果では**33.8%**でしたので、本調査に協力いただいた全国的規模の事業主団体の会員事業場は、リスクアセスメントを積極的に実施しているのではないかと推察されます。ただし、調査の規模が異なることから一概には比較できません。

また、基本調査では事業場規模では規模が小さくなるにつれてリスクアセスメントを実施する割合が下がっていましたが、本調査では事業場規模によってあまりバラツキはありませんでした。

表1 リスクアセスメントの実施状況

(N = 302)

項 目		n	%
ア	実施している	250	82.8
イ	実施していない	52	17.2

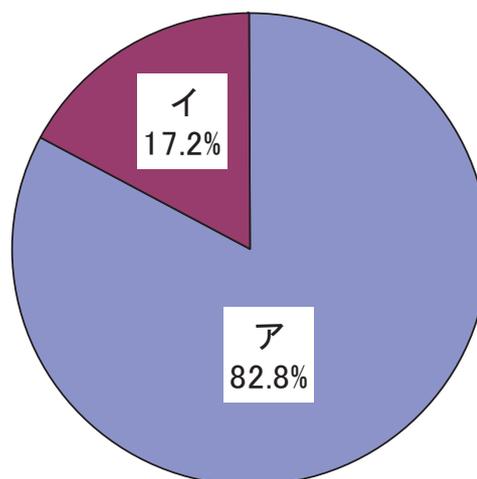


図5 リスクアセスメントの実施状況

表2 リスクアセスメントの実施状況 (事業場規模別)

事業場規模	事業場数	実施している	
		事業場数	%
1,000人以上	74	65	87.8
500~999人	39	35	89.7
300~499人	40	31	77.5
100~299人	90	74	82.2
50~99人	37	27	73.0
30~49人	5	4	80.0
30人未満	5	5	100.0
選択なし	12	9	75.0
合 計	302	250	82.8

2 リスクアセスメントの実施時期について

リスクアセスメントを実施している事業場は、リスクアセスメントを実施する時期として「作業方法又は作業手順を新規に採用し、又は変更するとき」が **71.9%**と最も高く、次いで「設備を新規に採用し、又は変更するとき」が **71.5%**、「労働災害が発生したとき」が **70.3%**となっています。

また、リスクアセスメントを定期的実施している事業場をみると「1年に1回以上」が **70.0%**と非常に高く、基本調査でも同じく **63.8%**と高い結果となっています。

表3 リスクアセスメントの実施時期

(N = 250)

項目		n	%
ア	建設物を設置し、移転し、変更し又は解体するとき	120	48.2
イ	設備を新規に採用し、又は変更するとき	178	71.5
ウ	原材料を新規に採用し、又は変更するとき	111	44.6
エ	作業方法又は作業手順を新規に採用し、又は変更するとき	179	71.9
オ	労働災害が発生したとき	175	70.3
カ	重大ヒヤリが発生したとき	142	57.0
キ	その他	80	32.1
(上記ア～キ以外に、定期的)			
ク	1年に2回以上	96	38.6
ケ	1年に1回	79	31.7
コ	2年以内に1回	3	1.2
サ	2年を超える期間ごとに1回	8	3.2
	無回答	1	0.4

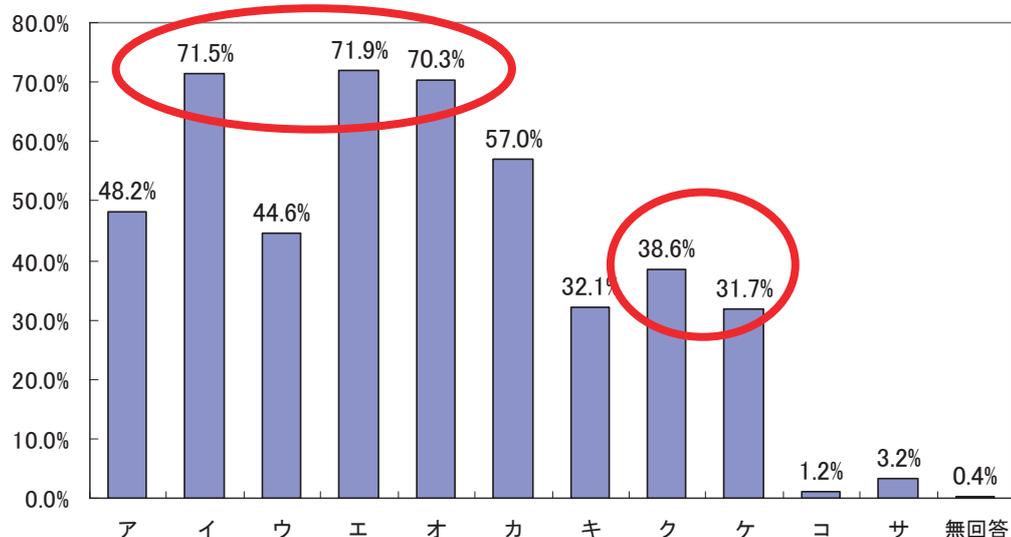


図6 リスクアセスメントの実施時期

3 リスクの見積り手法について

リスクアセスメントを実施している事業場は、リスクの見積り手法として「(点数化による方法) 3要素による足し算」が **50.2%**と最も高く、次いで「(点数化する方法) その他」が **13.8%**、「(点数化による方法) 2要素による足し算」が **10.1%**となっています。

表4 リスクの見積り手法

(N = 250)

項 目		n	%
ア	(点数化による方法) 2要素による足し算	25	10.0
イ	(点数化による方法) 2要素による掛け算	16	6.4
ウ	(点数化による方法) 3要素による足し算	124	49.6
エ	(点数化による方法) 3要素による掛け算	15	6.0
オ	(点数化する方法) その他	34	13.6
カ	(点数化しない方法) マトリクス (表) を用いた方法	23	9.2
キ	(点数化しない方法) 枝分かれ図 (リスクグラフ法) を用いた方法	1	0.4
ク	(点数化しない方法) その他	9	3.6
	無回答	3	1.2

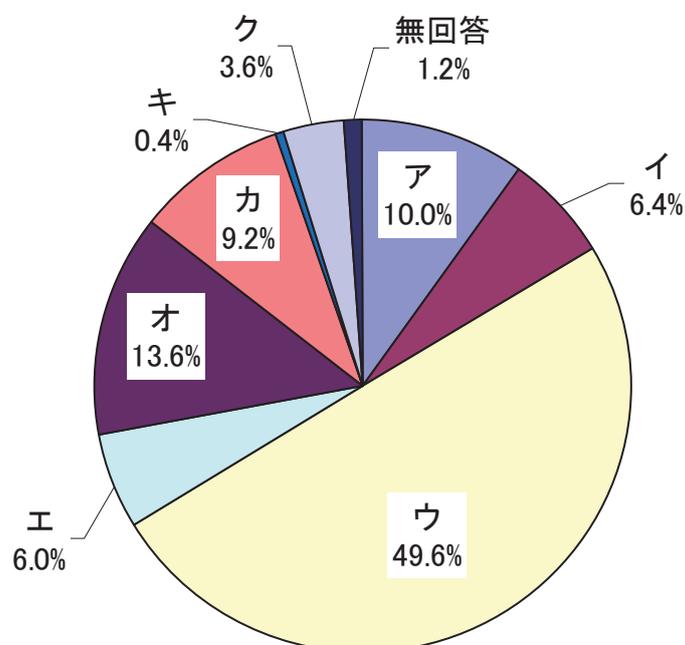


図7 リスクの見積り手法

4 リスクアセスメントの実施により感じた効果について

リスクアセスメントを実施している事業場は、リスクアセスメントの実施により感じた効果として「職場に存在するリスクの情報を共有することができた」が **87.2%**と最も高く、次いで「対策を実施すべきリスクに対し合理的優先順位が決定できた」が **68.0%**となっています。

基本調査では、「職場に存在するリスクの情報を共有することができた」が **67.3%**と最も高い結果で同じでした。2番目に高かったのは「労働災害やヒヤリ・ハット体験が減少した」が **47.1%**でしたが、本調査では **25.6%**と6番目でした。

表5 リスクアセスメントの実施により感じた効果

(N = 250)

項 目		n	%
ア	労働災害やヒヤリハット体験が減少した	64	25.6
イ	職場に存在するリスクの情報を共有することができた	218	87.2
ウ	対策を実施すべきリスクに対し合理的優先順位が決定できた	170	68.0
エ	本質安全化に向けた対策が実施できた	126	50.4
オ	費用対効果の観点から有効な対策が実施できた	67	26.8
カ	設備的な対策を実施しても残ってしまったリスクに対して実施する対策（KY活動や作業手順書の遵守等）が活性化した	114	45.6
キ	効果なし	3	1.2
ク	その他	8	3.2

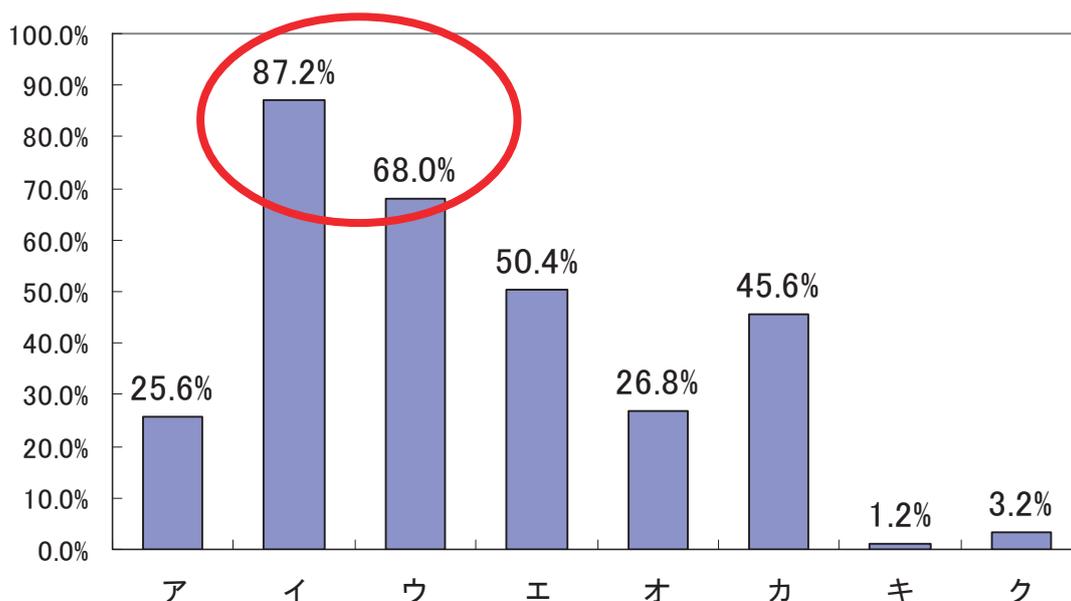


図8 リスクアセスメントの実施により感じた効果

5 リスクアセスメントを実施する中での苦勞について

リスクアセスメントを実施している事業場は、リスクアセスメントを実施する中での苦勞として「現場への実施の浸透、定着」が **58.0%**と最も高く、次いで「人材の育成」が **40.4%**、「リスク低減のための費用」が **39.6%**となっています。

表6 リスクアセスメントを実施する中での苦勞

(N = 250)

項目		n	%
ア	危険性・有害性（ハザード）の特定	70	28.0
イ	リスクの見積り	76	30.4
ウ	リスク低減措置の検討・実施	86	34.4
エ	リスク低減のための費用	99	39.6
オ	現場への実施の浸透、定着	145	58.0
カ	人材の育成	101	40.4
キ	PDC A	66	26.4
ク	実施による効果（労働災害の減少など）	62	24.8
ケ	その他	9	3.6
	無回答	1	0.4

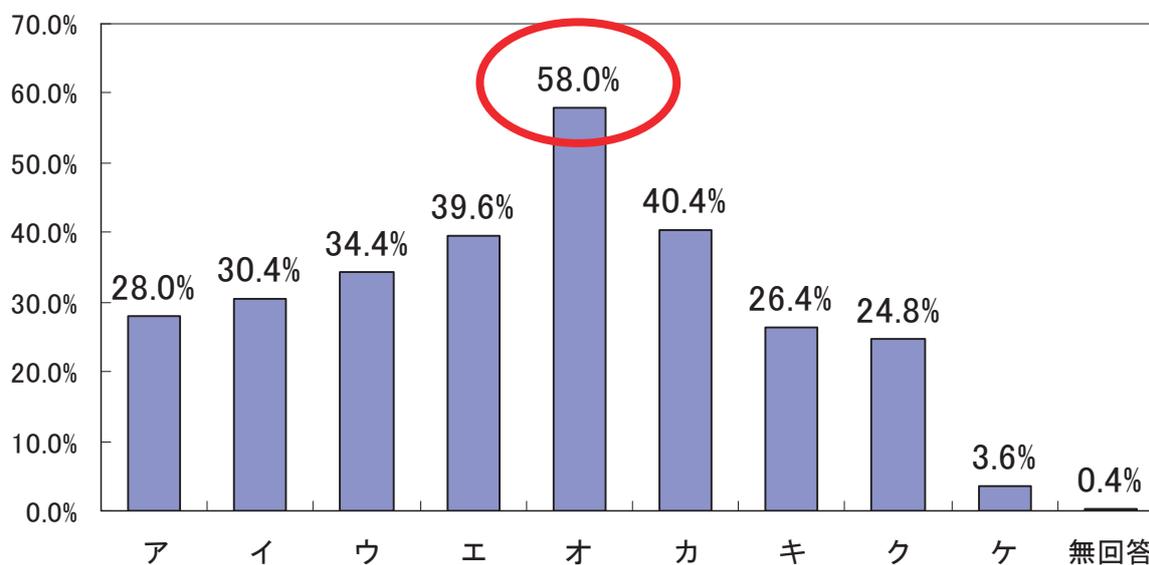


図9 リスクアセスメントを実施する中での苦勞

6 今後のリスクアセスメントへの取り組みについて

リスクアセスメントを実施していない事業場は、今後のリスクアセスメントへの取り組みとして「実施について検討（情報収集）している」が **51.9%**と最も高く、次いで「現在、実施に向けて準備（着手）している」が **25.0%**と、実施にむけて何らかの準備を始める結果となっています。

表7 リスクアセスメントへの取り組み

(N = 52)

項 目		n	%
ア	現在、実施に向けて準備（着手）している	13	25.0
イ	実施について検討（情報収集）している	27	51.9
ウ	導入する予定はない	11	21.2
	無回答	1	1.9

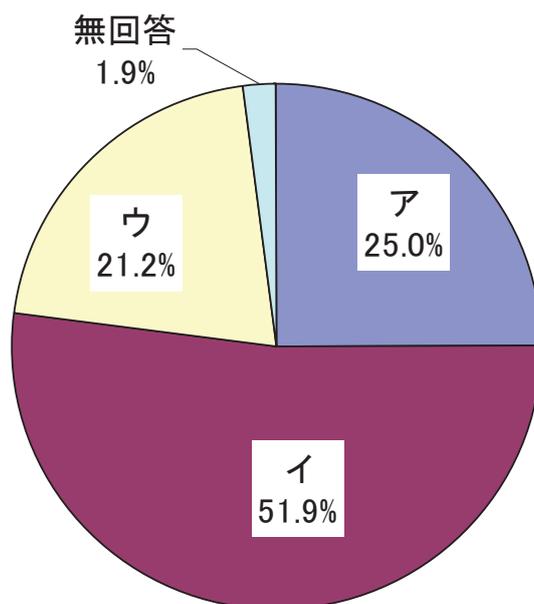


図10 リスクアセスメントへの取り組み

7 リスクアセスメントを準備・検討する段階での困難な点について

リスクアセスメントの実施について準備・検討している事業場は、準備・検討している段階で困難となっている点として「実施体制の整備、維持」が **82.5%**と最も高く、次いで「リスクアセスメントの実施にかかる時間の確保」が **60.0%**、「リスクアセスメント実施要領の作成」が **47.5%**なっています。

表8 リスクアセスメントを準備・検討する段階での困難な点

(N = 40)

項 目		n	%
ア	トップの理解	6	15.0
イ	実施体制の整備、維持	33	82.5
ウ	リスクアセスメント実施要領の作成	19	47.5
エ	危険性、有害性の特定	8	20.0
オ	リスクの見積り、評価	8	20.0
カ	リスク低減措置の検討、実施	3	7.5
キ	予算の獲得	10	25.0
ク	リスクアセスメントの実施にかかる時間の確保	24	60.0
ケ	労働者の参画	8	20.0
コ	その他	4	10.0

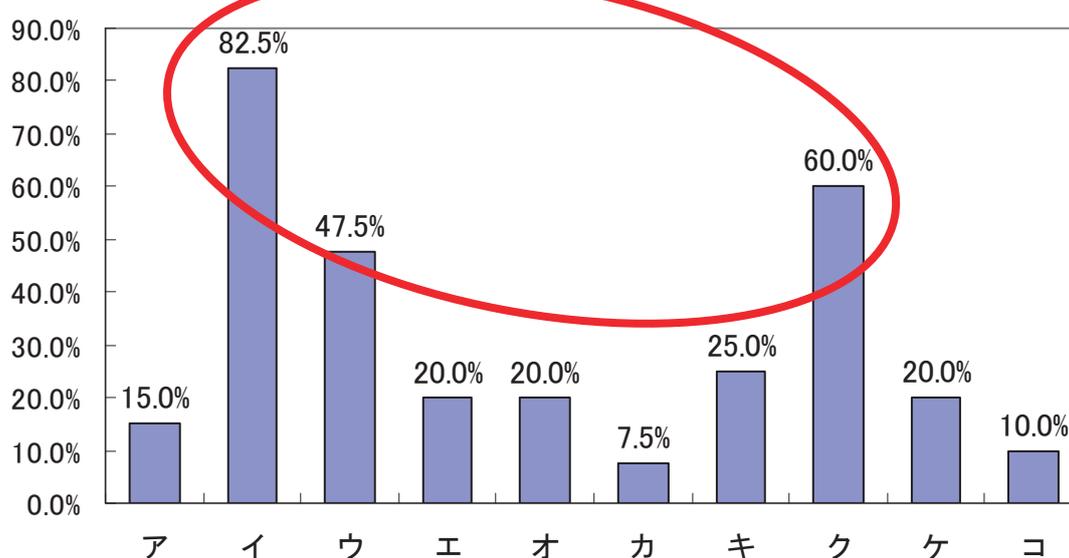


図11 リスクアセスメントを準備・検討する段階での困難な点

8 リスクアセスメントのための外部からの支援について

リスクアセスメントの実施について準備・検討している事業場は、準備・検討している際に外部からの支援で必要なものとして「人材養成」が **65.0%**と最も高く、次いで「同業他社の好事例等の情報提供」が **62.5%**となっています。

表9 リスクアセスメントのための外部からの支援

(N = 40)

項 目		n	%
ア	トップを対象とした講演会等の啓発活動	9	22.5
イ	人材養成	26	65.0
ウ	リスクアセスメントに関するコンサルティング	12	30.0
エ	パンフレット、解説書等の情報提供	17	42.5
オ	同業他社の好事例等の情報提供	25	62.5
カ	その他	3	7.5
	無回答	2	5.0

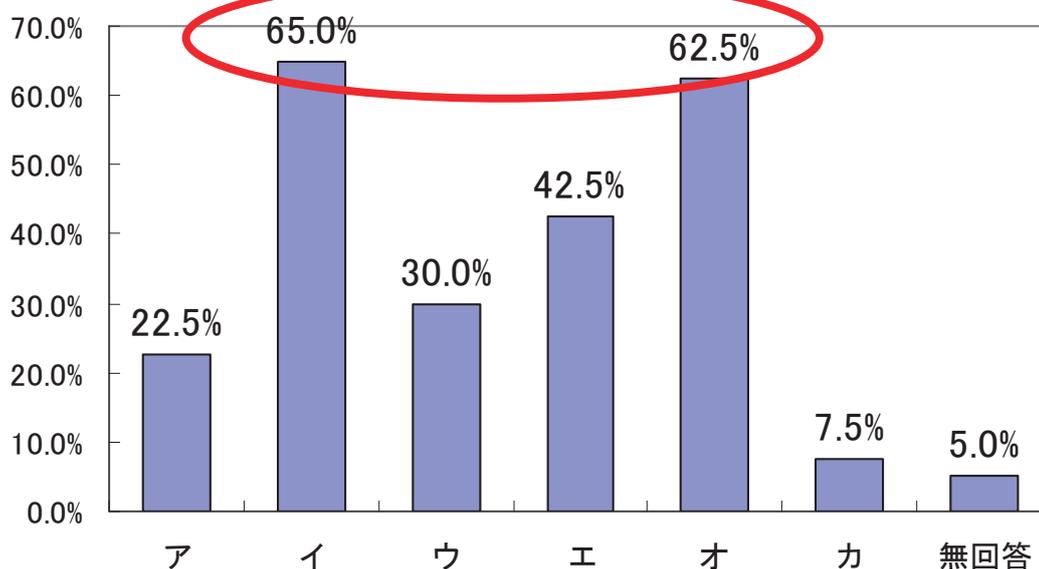


図12 リスクアセスメントのための外部からの支援

9 導入する予定がない理由について

リスクアセスメントを導入する予定はない事業場は、その理由として「現行の安全衛生管理で十分有効である」「必要な人材の育成及び確保が難しい」「その他」が **36.4%** と最も高くなっています。

基本調査では、「十分な知識を持った人材がいないため」が **40.5%** と最も高く、本調査と同じ結果でした。

表 10 導入する予定がない理由

(N = 11)

項 目		n	%
ア	リスクアセスメントがどのようなものか分からない	3	27.3
イ	現行の安全衛生管理で十分有効である	4	36.4
ウ	メリットがない、効果が期待できない	0	0.0
エ	必要な人材の育成及び確保が難しい	4	36.4
オ	予算が確保できない	2	18.2
カ	実施に必要な時間が確保できない	2	18.2
キ	参考図書や情報が少ない	1	9.1
ク	導入を手助けしてくれる機関等がない	0	0.0
ケ	行政からの要請が無い	1	9.1
コ	その他	4	36.4

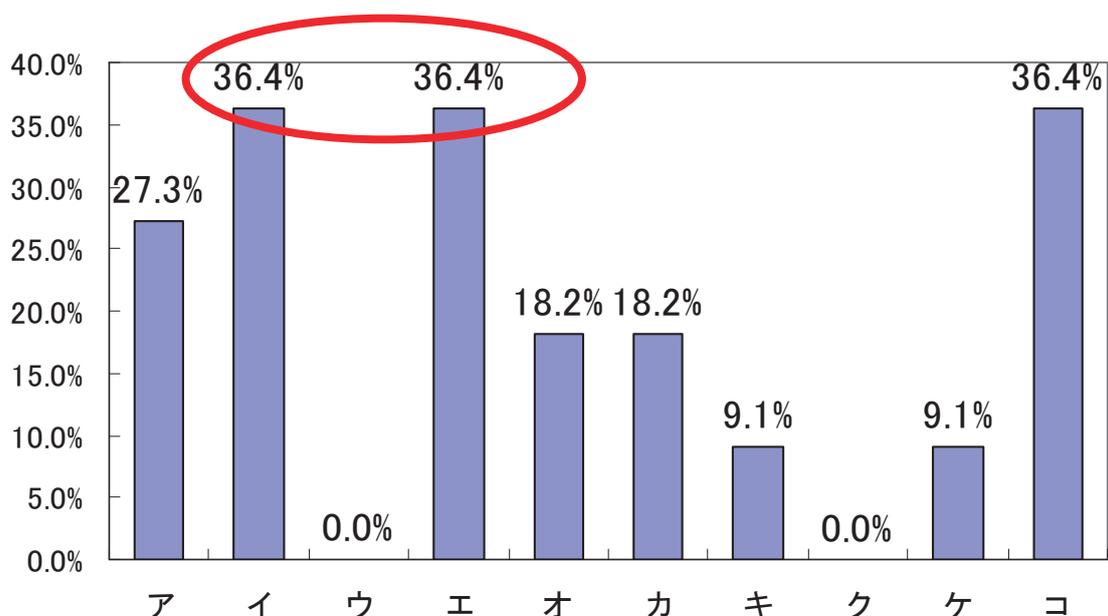


図 13 導入する予定がない理由

調査結果の概要 (OSHMS)

1 OSHMSへの取り組み状況について

OSHMSを実施している事業場の割合は、**40.1%**でした。

基本調査では、**7.0%**でしたので全国的規模の事業主団体の会員事業場は、OSHMSを積極的に実施しているのではないかと推察されます。

また、基本調査の事業場規模での実施割合と比べても、各事業場規模別に見てもそれぞれが約**20**ポイントも高い割合となっています。

表11 OSHMSへの取組状況

(N = 302)

項目	n	%
ア 実施している	121	40.1
イ 実施していない	181	59.9

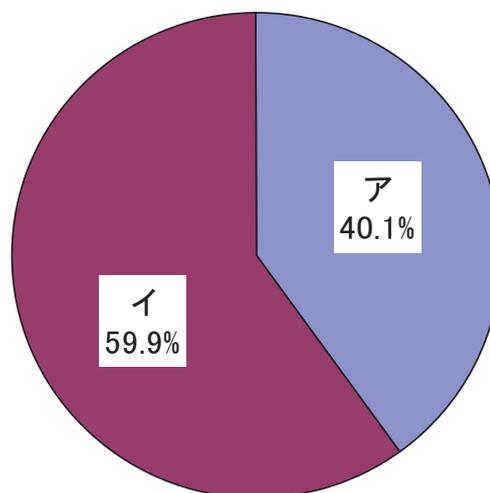


図14 OSHMSへの取組状況

表12 OSHMSへの取組状況（事業場規模別）

事業場規模	事業場数	実施している	
		事業場数	%
1,000人以上	74	46	62.2
500～999人	39	15	38.5
300～499人	40	14	35.0
100～299人	90	31	34.4
50～99人	37	9	24.3
30～49人	5	0	0.0
30人未満	5	0	0.0
選択なし	12	6	50.0
合計	302	121	40.1

2 OSHMSを導入した動機について

OSHMSを実施している事業場は、OSHMSを導入した動機として「安全衛生水準の向上を図るため」が **84.3%**と最も高く、次いで「リスクアセスメントが法令改正により努力義務化されたため」が **48.8%**、「企業の社会的責任（CSR）として必要なため」が **44.6%**となっています。

表 13 OSHMSを導入した動機

(N = 121)

項目		n	%
ア	マネジメントシステムに基づく取組が改正法等に盛りこまれたため	51	42.1
イ	リスクアセスメントが法令改正により努力義務化されたため	59	48.8
ウ	厚生労働省指針が出されたため	51	42.1
エ	行政に勧められたため	23	19.0
オ	安全衛生水準の向上を図るため	102	84.3
カ	労働災害が減少しないため	27	22.3
キ	企業の社会的責任（CSR）として必要なため	54	44.6
ク	海外企業との取引上の必要なため	8	6.6
ケ	国内企業との取引上の必要なため	6	5.0
コ	他社の動向から必要と判断したため	14	11.6
サ	本社からの指示があったため	38	31.4
シ	その他	5	4.1
	無回答	1	0.8

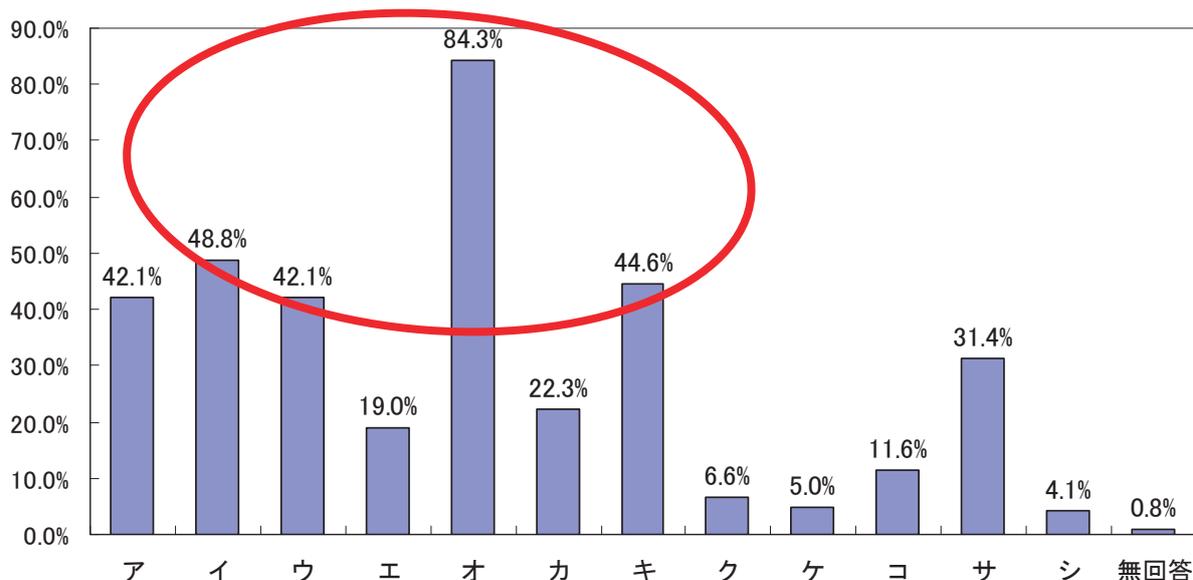


図 15 OSHMSを導入した動機

3 参考とした基準について

OSHMSを実施している事業場は、OSHMSの導入に当たり参考にした基準として「厚生労働省指針」「JISHA方式適格OSHMS基準（中災防）」が**54.5%**と最も高く、次いで「OHSAS18000シリーズ」が**35.5%**となっています。

表 14 参考とした基準

(N = 121)

項 目		n	%
ア	ILOガイドライン	21	17.4
イ	厚生労働省指針	66	54.5
ウ	JISHA方式適格OSHMS基準（中災防）	66	54.5
エ	COHSMS（建災防）	5	4.1
オ	業界団体等作成のガイドライン （自動車・化学・鉄鋼・鉱業・造船など）	12	9.9
カ	OHSAS18000シリーズ	43	35.5
キ	関係会社（独自）の基準	26	21.5
ク	その他のOSHMS基準	2	1.7
	無回答	3	2.5

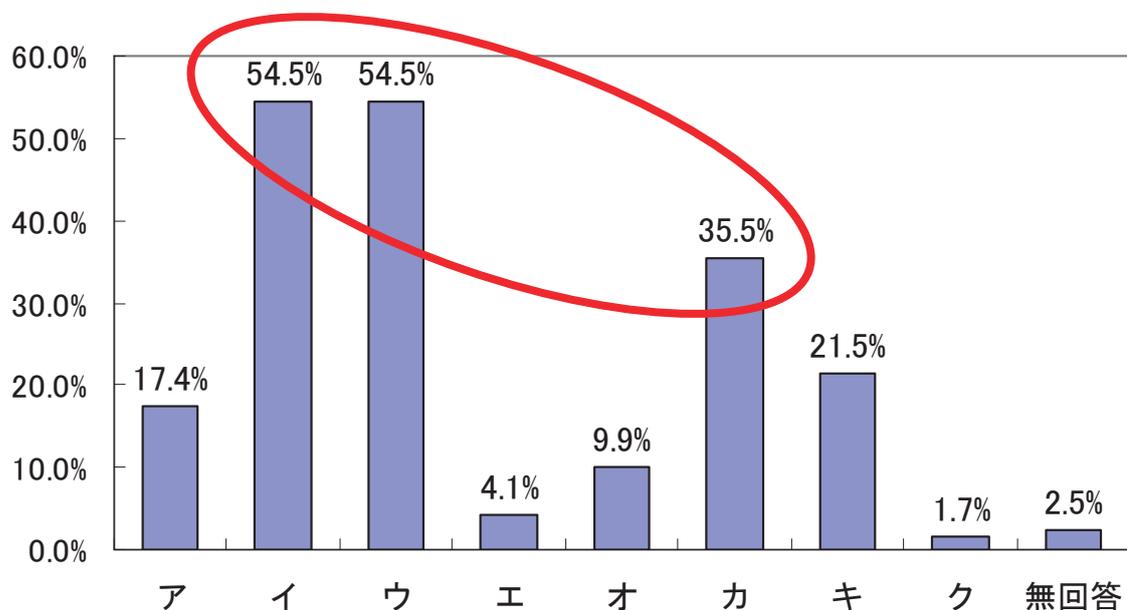


図 16 参考とした基準

4 OSHMSの実施により得られた効果について

OSHMSを実施している事業場は、OSHMSの実施により得られた効果として「安全衛生活動の活性化」が **76.9%**と最も高く、次いで「安全衛生水準の向上」が **74.4%**、「安全衛生管理の責任の明確化及び組織的、継続的な実行が可能になること」が **69.4%**、「職場のリスクの減少」が **66.1%**となっています。

表 15 OSHMSの実施により得られた効果

(N = 121)

項 目		n	%
ア	安全衛生水準の向上	90	74.4
イ	安全衛生活動の活性化	93	76.9
ウ	職場のリスクの減少	80	66.1
エ	労働災害の減少、ゼロまたは少ない状態の持続	46	38.0
オ	安全衛生管理の責任の明確化及び組織的、継続的な実行が可能になること	84	69.4
カ	安全衛生の費用対効果の向上	24	19.8
キ	生産性の向上	14	11.6
ク	従業員の士気（モラル）の向上	48	39.7
ケ	社会的信用の向上	34	28.1
コ	取引がしやすくなること	3	2.5
サ	労働組合との関係が良くなること	10	8.3
シ	機械等を設置する際に行なう計画届の免除制度が活用できること	1	0.8
ス	効果なし	0	0.0
セ	その他	2	1.7
	無回答	1	0.8

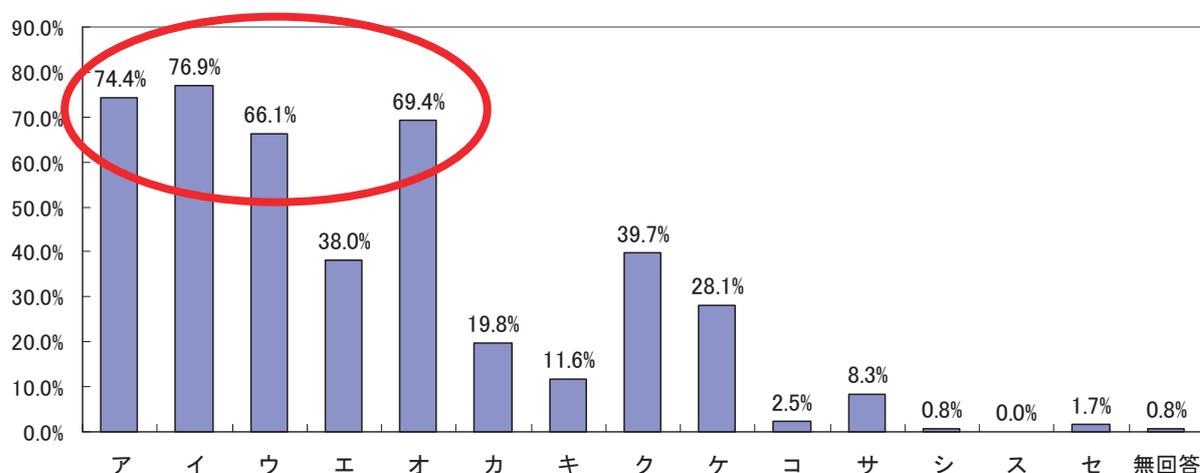


図 17 OSHMSの実施により得られた効果

5 OSHMSの実施による事業場の安全衛生水準について

OSHMSを実施している事業場は、事業場の安全衛生水準は「向上した」が **68.6%** と最も高く、次いで「明らかに向上した」が **16.5%** と、合わせて **85.1%** が向上したと判断しています。

表 16 OSHMSの実施による事業場の安全衛生水準

(N = 121)

項 目		n	%
ア	明らかに向上した	20	16.5
イ	向上した	83	68.6
ウ	変わっていない	10	8.3
エ	低下した	0	0.0
オ	分からない	7	5.8
	無回答	1	0.8

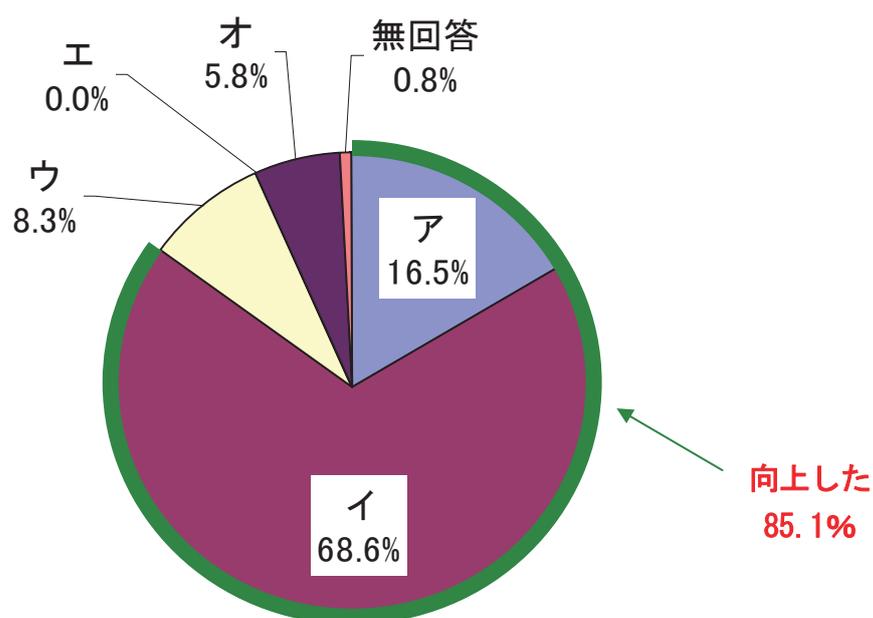


図 18 OSHMSの実施による事業場の安全衛生水準

6 安全衛生水準が向上したと判断した理由について

安全衛生水準が向上した事業場は、その判断した理由として「安全衛生管理の仕組みが標準化され、実施すべき活動が明確になった」が **85.4%**と最も高く、次いで「トップの考えが安全衛生目標、計画に反映された」が **66.0%**、「リスクアセスメントにより、リスクが減少した」が **63.1%**となっています。

表 17 安全衛生水準が向上したと判断した理由

(N = 103)

項 目		n	%
ア	トップの考えが安全衛生目標、計画に反映された	68	66.0
イ	安全衛生管理の仕組みが標準化され、実施すべき活動が明確になった	88	85.4
ウ	安全衛生に対するライン管理者の役割が明確になった	60	58.3
エ	内部監査により、活動結果の評価が行われ、次年度の活動のレベルアップにつながった	63	61.2
オ	内部監査により、各職場の工夫や改善の情報が得られるようになった	58	56.3
カ	リスクアセスメントにより、リスクが減少した	65	63.1
キ	その他	2	1.9

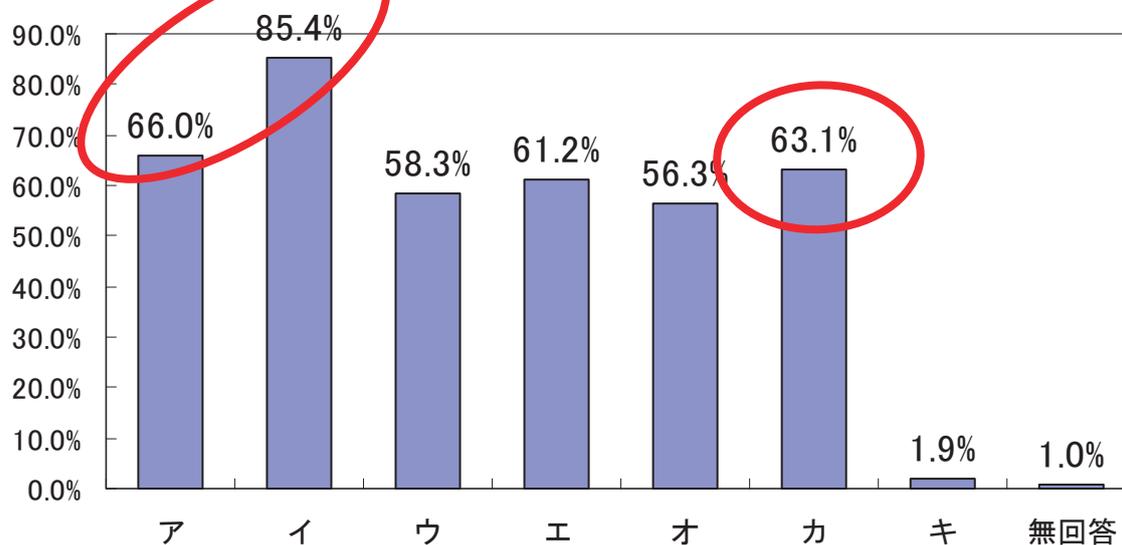


図 19 安全衛生水準が向上したと判断した理由

7 安全衛生水準が向上しない理由について

OSHMSの実施により安全衛生水準が「低下した」と回答した事業場はなく、「変わっていない」と回答した事業場の理由として、次のような意見があげられた。

主に、従来の活動がOSHMSと同等であった、労働災害の発生件数のような数値的な改善効果が見えない、導入したばかりで効果が見えない、職場に浸透していないなどがあげられた。

- 実施していること自体は、従来よりやられて来たものと変わらない。
- 従来からも、OSHMSに準じた活動を行っていた。
- OSHMSを導入運用は自己宣言方式を進めており、外部審査がある品質・環境のシステム運用に比して真剣さが十分でないように思われる。OSHMSが従来の安全衛生活動と並列の存在であり、両者一体化した活動になり得ていない。

- 元々災害発生件数が少なく、導入に伴い顕著な数値的改善効果が見られない。
- 既に安全衛生レベルが高いので、大きな効果は目に見えないが、重篤な災害は減ることに繋がると思われる。

- 導入して間もなく、まだ大きな変化は見られていない。
- 導入開始したばかり。

- 活動がまだ職場に浸透していない
- 従業員ひとりひとりまで浸透していない。担当者のみ負担増。やらされ感。

- リスクアセス実施により、職場のリスク低減の効果は出ている。しかし、災害の発生原因を見ると行動災害による不注意が多い。個人の安全意識が低いように感じる。

- 建設業の請負では、設備的費用がますますかけられなくなっている。又、既存の協力会社が請負金の関係、その他により継続的に契約しづらくなり、今まで培ってきた教育効果が無くなってしまう。

8 OSHMS認証等の取得について

OSHMSを実施している事業場は、OSHMSの認証等の取得として「一度も取得していない」が **44.6%**と最も高く、次いで「J I S H A方式適格OSHMS認定（中災防）」が **13.2%**、「OHSAS 1 8 0 0 1」が **12.4%**となっています。

表 18 OSHMS認証等の取得

(N = 121)

項 目		n	%
ア	OHSAS 1 8 0 0 1	15	12.4
イ	J I S H A方式適格OSHMS認定（中災防）	16	13.2
ウ	COHSMS（建災防）	1	0.8
エ	その他のOSHMS	2	1.7
オ	以前取得していたが、現在は取得していない	0	0.0
カ	一度も取得していない	54	44.6
	無回答	33	27.3

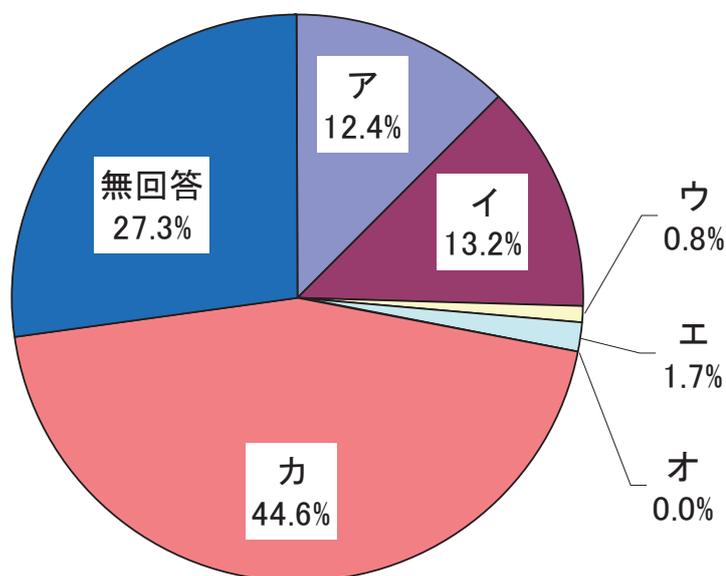


図 20 OSHMS認証等の取得

9 OSHMS 認証等を取得した理由について

OSHMSの認証等を取得した事業場は、取得した理由として「労働災害の減少、ゼロまたは少ない状態の持続」が **74.2%**と最も高く、次いで「安全衛生管理の評価」が **71.0%**、「社会的信用の向上」「従業員の士気（モラル）の向上」が **67.7%**となっています。

表 19 OSHMS 認証等を取得した理由

(N = 31)

項 目		n	%
ア	安全衛生管理の評価	22	71.0
イ	労働災害の減少、ゼロまたは少ない状態の持続	23	74.2
ウ	社会的信用の向上	21	67.7
エ	従業員の士気（モラル）の向上	21	67.7
オ	取引の選別基準とされているため	3	9.7
カ	取引先から要請されたため	3	9.7
キ	生産性の向上	5	16.1
ク	本社からの指示があったため	15	48.4
ケ	その他	4	12.9
	無回答	1	3.2

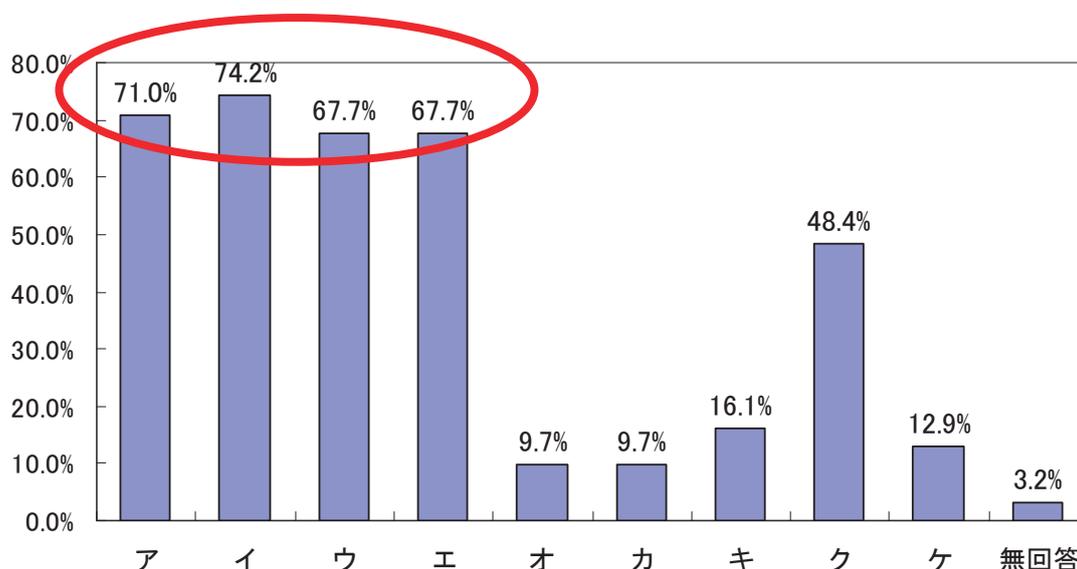


図 21 OSHMS 認証等を取得した理由

10 OSHMS 認証等を取得しない（取得をやめた）理由について

OSHMSの認証等を取得しない（取得をやめた）事業場は、その理由として「第三者による評価は必要ない」が **44.4%**と最も高く、次いで「その他」が **38.9%**、「取得した後のメリットがない」が **29.6%**となっています。

表 20 OSHMS 認証等を取得しない（取得をやめた）理由

(N = 54)

項 目		n	%
ア	第三者による評価は必要ない	24	44.4
イ	取得した後のメリットがない	16	29.6
ウ	取引等に影響がない	9	16.7
エ	予算が確保できない	3	5.6
オ	取得に係る料金（更新等も含む）が高い	11	20.4
カ	取得まで時間がかかる	7	13.0
キ	その他	21	38.9
	無回答	2	3.7

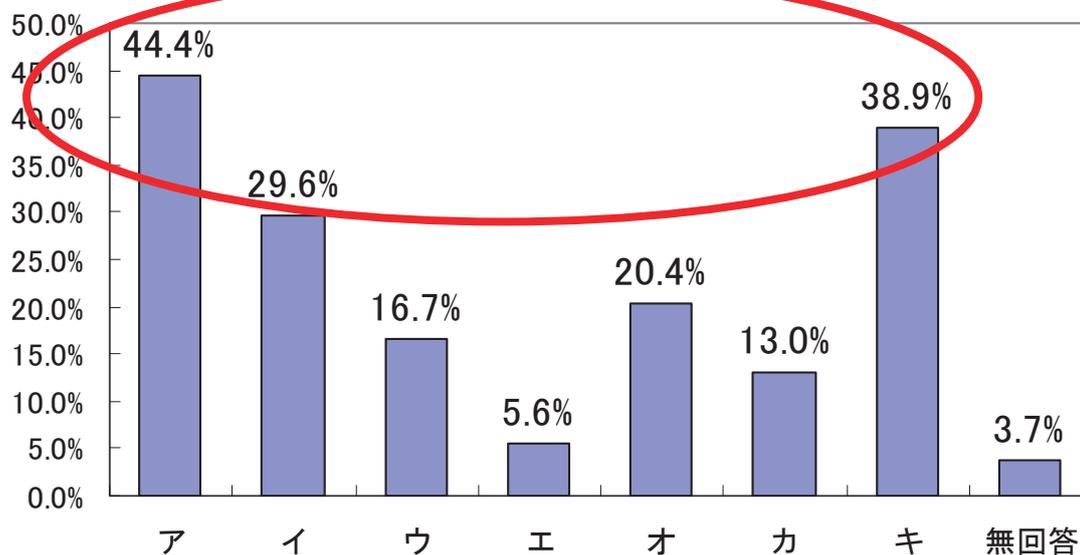


図 22 OSHMS 認証等を取得しない（取得をやめた）理由

11 今後のOSHMSの導入について

OSHMSを実施していない事業場は、今後のOSHMS導入に向けての現状として「一部（リスクアセスメント）を導入している」が **44.2%**と最も高く、次いで「導入する予定はない」が **30.4%**、「導入について検討（情報収集）している」が **20.4%**となっています。

表 21 今後のOSHMSの導入

(N = 181)

項 目		n	%
ア	一部（リスクアセスメント）を導入している	80	44.2
イ	現在、導入に向けて準備（着手）している	5	2.8
ウ	1年以内に構築に着手	3	1.7
エ	導入について検討（情報収集）している	37	20.4
オ	導入する予定はない	55	30.4
	無回答	1	0.6

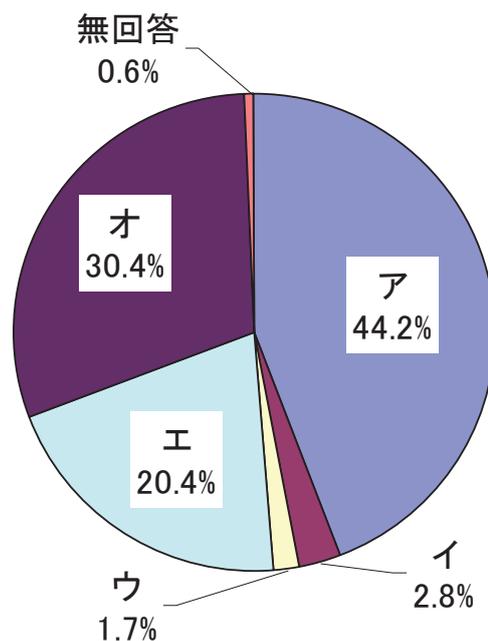


図 23 今後のOSHMSの導入

12 OSHMSを一部導入、構築に着手することとした理由について

OSHMSを一部導入、導入に向けて準備をしている事業場は、その動機として「安全衛生水準の向上を図るため」が **75.2%**と最も高く、次いで「リスクアセスメントが法令改正により努力義務化されたため」が **56.8%**となっています。

この結果は、OSHMSを実施している事業場が、実施する動機としてあげた理由と同じ傾向となっています。

表 22 OSHMSを一部導入、構築に着手することとした理由

(N = 125)

項目	n	%
ア OSHMSに基づく取組が改正法等に盛りこまれたため	29	23.2
イ リスクアセスメントが法令改正により努力義務化されたため	71	56.8
ウ 厚生労働省指針が出されたため	27	21.6
エ 行政に勧められたため	18	14.4
オ 安全衛生水準の向上を図るため	94	75.2
カ 労働災害が減少しないため	24	19.2
キ 企業の社会的責任（CSR）として必要なため	38	30.4
ク 海外企業との取引上の必要なため	1	0.8
ケ 国内企業との取引上の必要なため	6	4.8
コ 他社の動向から必要と判断したため	13	10.4
サ 本社からの指示があったため	11	8.8
シ その他	10	8.0

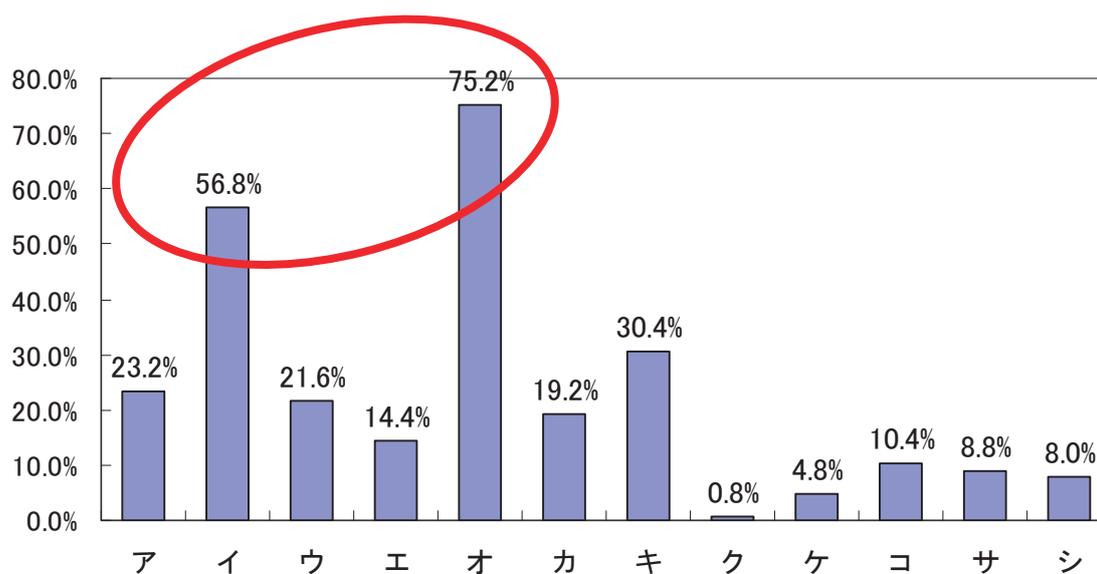


図 24 OSHMSを一部導入、構築に着手することとした理由

13 OSHMSを構築、導入段階で困難となっていることについて

OSHMSを一部導入、導入に向けて準備をしている事業場は、構築、導入段階を検討する段階で困難となっている点として「人材の育成」が**64.0%**と最も高く、次いで「全員の理解」が**44.8%**、「文書の作成」が**36.8%**となっています。

表 23 OSHMSを構築、導入段階で困難となっていること

(N = 125)

項目		n	%
ア	人材の育成	80	64.0
イ	リスクアセスメントの実施方法	24	19.2
ウ	内部監査の実施方法	28	22.4
エ	安全衛生目標・計画の作成	17	13.6
オ	文書の作成	46	36.8
カ	全員の理解	56	44.8
キ	労働組合との調整・合意他	0	0.0
ク	予算	30	24.0
ケ	その他	16	12.8
	無回答	9	7.2

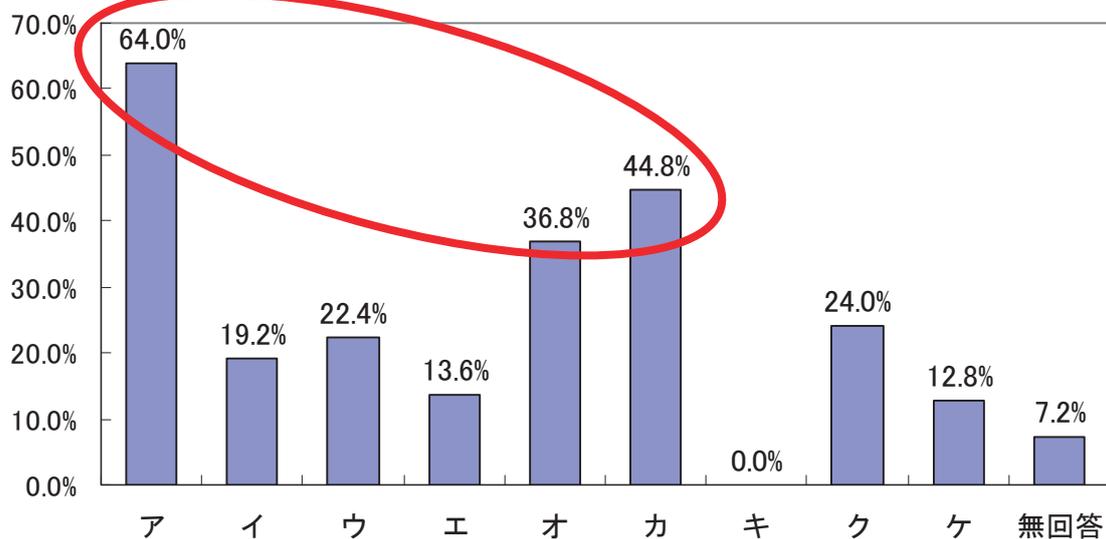


図 25 OSHMSを構築、導入段階で困難となっていること

14 OSHMSを導入したら得られると考える効果について

OSHMSを一部導入、導入に向けて準備をしている事業場は、導入したら得られると考える効果として「安全衛生水準の向上」が **74.4%**と最も高く、次いで「職場のリスクの減少」が **64.8%**、「安全衛生活動の活性化」が **56.8%**となっています。

この結果は、OSHMSを実施している事業場が、得られた効果の結果と同じですが、「安全衛生管理の責任の明確化及び組織的、継続的な実行が可能になること」が **19.8**ポイント低くなっています。

表 24 OSHMSを導入したら得られると考える効果

(N = 125)

項 目		n	%
ア	安全衛生水準の向上	93	74.4
イ	安全衛生活動の活性化	71	56.8
ウ	職場のリスクの減少	81	64.8
エ	労働災害の減少、ゼロまたは少ない状態の持続	52	41.6
オ	安全衛生管理の責任の明確化及び組織的、継続的な実行が可能になること	62	49.6
カ	安全衛生の費用対効果の向上	15	12.0
キ	生産性の向上	17	13.6
ク	従業員の士気（モラル）の向上	45	36.0
ケ	社会的信用の向上	40	32.0
コ	取引がしやすくなること	8	6.4
サ	労働組合との関係が良くなること	4	3.2
シ	機械等を設置する際に行なう計画届の免除制度が活用できること	10	8.0
ス	その他	5	4.0

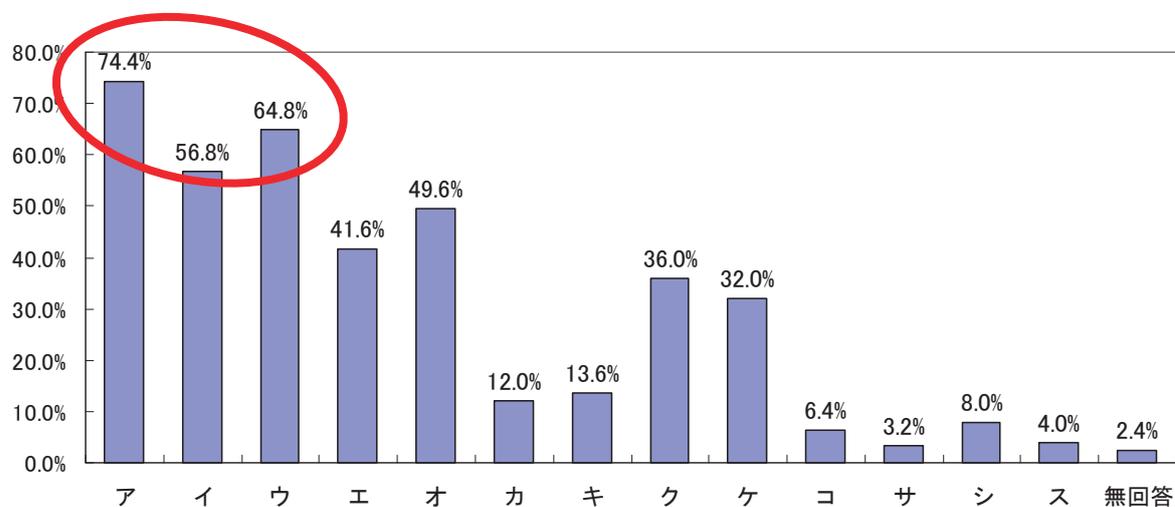


図 26 OSHMSを導入したら得られると考える効果

15 OSHMSを構築、導入する際に必要な外部の支援について

OSHMSを一部導入、導入に向けて準備をしている事業場は、構築、導入する際に外部からの支援で必要なものとして「マネジメントシステムに関する研修」が **65.6%**と最も高く、次いで「システム監査に関する研修」が **40.0%**、「リスクアセスメントに関する研修」が **37.6%**となっています。

表 25 OSHMSを構築、導入する際に必要な外部の支援

(N = 125)

項 目		n	%
ア	マネジメントシステムに関する研修	82	65.6
イ	リスクアセスメントに関する研修	47	37.6
ウ	システム監査に関する研修	50	40.0
エ	システム運用に関するコンサルティング	42	33.6
オ	リスクアセスメントに関するコンサルティング	17	13.6
カ	内部監査の実施に関するコンサルティング	24	19.2
キ	OSHMS認証等取得のためのコンサルティング	36	28.8
ク	外部機関による監査	18	14.4
ケ	外部機関による認定・認証等	22	17.6
コ	事例等の情報提供	41	32.8
	無回答	10	8.0

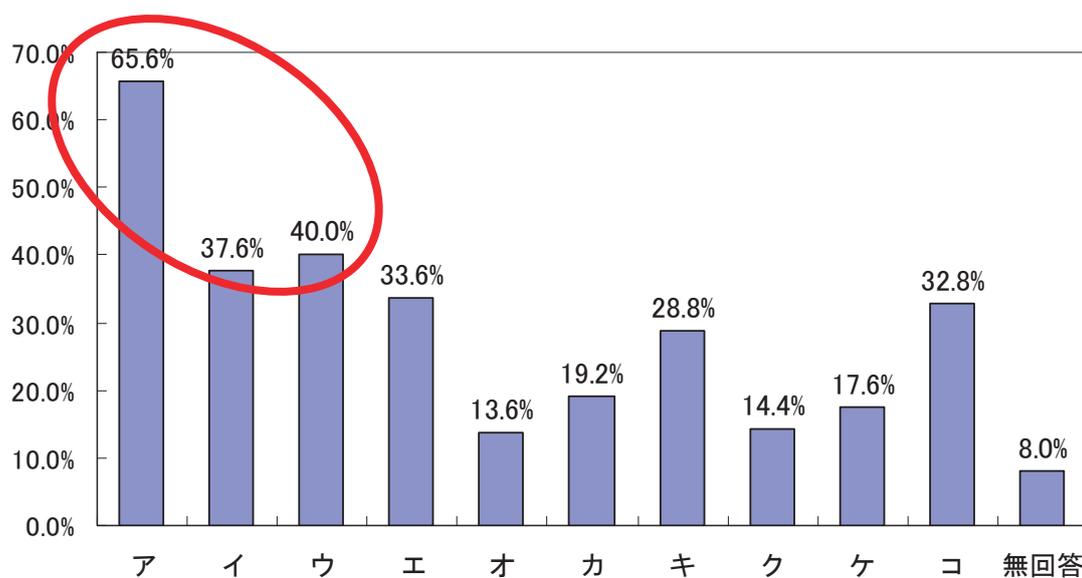


図 27 OSHMSを構築、導入する際に必要な外部の支援

16 OSHMSを導入しない理由について

OSHMSを導入する予定がない事業場は、その理由として「現行の安全衛生管理で十分有効」「必要な人材の育成及び確保が難しい」「構築のための体制の整備が大変である」が **38.2%**と最も高くなっています。

基本調査では、OSHMSを導入しない理由として「十分な知識を持った人材がいな

いたため」が **50.6%**、「内容がわからないため」が **37.9%**となっています。

表 26 OSHMSを導入しない理由

(N = 55)

項 目		n	%
ア	現行の安全衛生管理で十分有効	21	38.2
イ	メリットがない、効果が期待できない	5	9.1
ウ	品質・環境マネジメントシステムを導入した時の負担が大きかった	12	21.8
エ	必要な人材の育成及び確保が難しい	21	38.2
オ	構築のための体制の整備が大変である	21	38.2
カ	予算が確保できない	11	20.0
キ	参考図書や情報が少ない	4	7.3
ク	他社の状況待ち	5	9.1
ケ	導入を手助けしてくれる機関等がない	1	1.8
コ	その他	14	25.5
	無回答	1	1.8

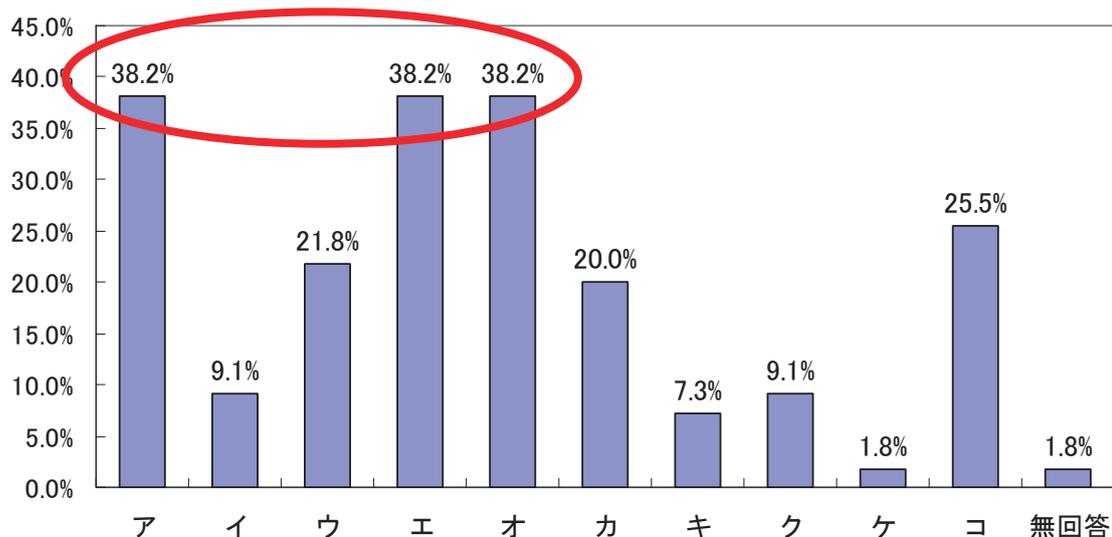


図 28 OSHMSを導入しない理由

17 OSHMSの導入を検討する材料について

OSHMSを導入する予定がない事業場は、導入を検討する材料として「労働災害が大幅に少なくなる」が**43.6%**と最も高く、次いで「リスク低減対策の実施に要する費用の助成措置など」が**32.7%**、「労働保険料の割引等の費用面でのメリット」「取引先からの要請」が**30.9%**となっています。

表 27 OSHMSの導入を検討する材料

(N = 55)

項 目		n	%
ア	社会的な信用度がアップする	12	21.8
イ	労働災害が大幅に少なくなる	24	43.6
ウ	労働保険料の割引等の費用面でのメリット	17	30.9
エ	リスク低減対策の実施に要する費用の助成措置など	18	32.7
オ	取引先からの要請	17	30.9
カ	親会社からの導入指示	13	23.6
キ	その他	12	21.8
	無回答	5	9.1



図 29 OSHMSを導入しない理由

用語

※ 「平成 22 年 労働安全衛生基本調査」とは

事業所が行っている安全衛生管理、労働災害防止活動及び安全衛生教育の実施状況等の実態並びにそこで働く労働者の労働災害防止等に対する意識を把握し、今後の労働安全衛生行政を推進するための基礎資料とすることを目的として、厚生労働省が実施したものです。

平成 22 年の結果は、原則として平成 22 年 10 月 31 日現在のものとし、調査対象数 12,413 事業所 に対して 8,742 事業所 (有効回答率 70.4%) からの回答がありました。

主に企業に関する事項、事業所に関する事項、安全衛生管理体制に関する事項、安全衛生活動に関する事項、労働災害に関する事項を調査しています。